

あんじょう 市議会だより

第17号

平成26年11月1日
(2014年)

9月定例会



防府市クリーンセンターで説明を受ける経済福祉常任委員会



仙台市で説明を受ける建設常任委員会

各常任委員会で行政調査を実施しました



札幌市で説明を受ける総務企画常任委員会



広島市の小学校で説明を受ける市民文教常任委員会

※10～11ページに行政調査報告を掲載しています。

9月定例会のあらまし

平成26年第3回安城市議会定例会を9月1日～25日に開催しました。提出された「平成25年度安城市一般会計歳入歳出決算」など認定案11件を原案どおり認定したほか、議案13件を原案どおり可決、報告案3件の報告、同意案2件を原案どおり同意しました。また、提出された請願1件を採択し、陳情1件は不採択となりました。

2日・3日の一般質問には、10人の議員が市政の各方面にわたり質問しました。

本会議の詳しい内容は、市公式ウェブサイトの「市議会のページ」または12月上旬から市役所市政情報コーナー、中央図書館に設置する「会議録」をご覧ください。

目次

- 2 副議長、主な議案
- 4 主な議案の審議、決算分科会の審査
- 6 一般質問のあらまし
- 9 議案などの審議結果
- 10 行政調査報告
- 11 委員会の構成を一部変更
委員会の主な活動状況
さわやかマナーまちづくり条例を検討しています
- 12 議会基本条例と議員政治倫理条例を検討しています
12月定例会の開催予定ほか

副議長

9月1日に畔柳秀久議員が副議長を辞職したことに伴い、新たに副議長を選出しました。



副議長 杉浦秀昭 (福釜町・62歳)

市議会議員2期目。監査委員、建設常任委員長、総務企画常任委員長などを歴任。

主な議案

平成25年度の11会計決算を原案どおり認定

決算特別委員会では、議長と議会議長の監査委員を除く全議員が参加。常任委員会の所管ごとに分科会を設置して審査する分科会方式で審査しました。

決算特別委員会を設置

9月5日に28人の議員を構成員とする決算特別委員会を設置しました。その後、第1回決算特別委員会を開き、委員長に石川忍委員、

副委員長に松浦満康委員を選任し、4つの分科会を設置しました。

平成25年度決算を認定

9月9日、12日に分科会で審査し、18日の第2回決算特別委員会で各分科会委員長が審査経過を報告しました。

25日の本会議において、委員長が決算議案に係る審査経過と結果を報告した後に採決し、一部反対意見がありました。原案どおり認定しました。

一般会計歳入歳出決算

歳入総額 636億7000万円余、18億6700万円余の増額(30%増加)となりました。歳出総額 597億9400万円余、23億4900万円余の増額(41%増加)となりました。歳入と歳出の差引額は38億7600万円余で、繰越明許費の翌年度に繰越すべき財源を除いた実質収支は、31億7600万円余の黒字となりました。

【歳入の主な内訳】

●市税 全体で376億6100万円余で、19億6600万円余の増額となりました。

●介護保険事業 介護予防重視のため、地域包括支援センターによる要支援1、2の人に対する生活機能の低下を予防する予防事業を行うとともに、要介護状態にならないようにするための地域支援事業を実施しました。

水道事業会計決算

平成25年度末の給水人口は18万3000人余で、0.6%増加しました。年間配水量は、0.6%減少しました。

●個人市民税 4億3600万円余の増額となりました。
●法人市民税 10億7100万円余の増額となりました。
●固定資産税 2億1100万円余の増額となりました。
●都市計画税 5500万円余の増額となりました。
●市たばこ税 1億8400万円余の増額となりました。
●市税以外の一般財源 株式等譲渡所得割交付金が2億9200万円余の増額となりました。



【歳出の主な内訳】

●民生費 199億2900万円余で、安祥福祉センター建設事業の終了などで減額があったものの、ゆたか保育園改築事業の増加などにより、5億4800万円余の増額となりました。
●農林水産業費 11億1700万円余で、国営かんがい排水事業の終了などで4億5700万円余の減額となりました。
●土木費 102億4200万円余で、南明治第一土地区画整理事業の進

●収益的収支 事業収益は100万円余の増加、事業費用は1億1500万円余の増加となりました。純利益は、施設・管路の更新による減価償却費や資産減耗費の増加などの要因から、1億1300万円余の減少となりました。
●資本的収支 北部浄水場の新1号配水池築造工事、南部浄水場の過ポンプインバータ設置工事、重要管路の配水管・老朽管の布設替えなどを実施しました。

平成26年度9月補正予算 16億8500万円余を追加

新たに必要となった事業などに一般会計で16億7900万円余、介護保険事業特別会計で600万円余を追加しました。一般会計の歳出の主な内容は次のとおりです。

- 総務費 11億3400万円余増 / 財政調整基金積立金、危険交差点特殊舗装工事費など
- 民生費 5900万円余増 / 児童クラブ用特別教室改修工事費、みのわ保育園移転建設工事設計委託料など
- 農林水産業費 1億4600万円増 / デンパーク空調設備改修工事費
- 土木費 1億9100万円余増 / 舗装道補修工事費、南明治第一土地区画整理事業用地購入費など

抄などにより、5億7500万円余の増額となりました。

●教育費 79億7000万円余で、小中学校の校舎トイレ改修や中学校の太陽光発電設備設置工事などにより、7億200万円余の増額となりました。

●財政状況(各種指標) ●経常収支比率 73.7%で39ポイント改善しました。 ●財政力指数 1.18となり、0.04ポイント増加しました。これは全国的に見ても良好な財政状況です。 ●財政健全化判断比率 いずれの指標も良好な数値となっています。 ●資金不足比率(各公営企業) 全ての会計において資金不足は発生していません。

◆特別会計歳入歳出決算

●国民健康保険事業 一般会計からの繰入金と保険税の税率改正により、引き続き黒字を確保しました。 ●有料駐車場事業 安城駅東駐車場の改修設計委託をするなど、利用者の安全性や利便性の確保に努めました。 ●下水道事業 8億6200万円余の汚水管路の整備をし、新たに浜屋宇頭茶屋地区、上条安城東尾地区などの41haの供用を開始しま

●教育費 1億3800万円余増 / 教育センター事務室等改修工事費など

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

9月30日で任期満了となる長坂敬子氏(住吉町)の後任に、引き続き同氏を選任することに同意しました。

教育委員会委員の任命に同意

9月30日で任期満了となる杉山春記氏(里町)の後任に、引き続き同氏を選任することに同意しました。

請願の審査結果

●手話言語法(仮称)の制定を求める意見書の提出を求める請願↓全会一致で採択



手話通訳者が派遣され、請願が審査された経済福祉常任委員会の様子

【平成25年度一般会計決算のあらまし】

《歳入》636億7037万円(対前年比+3.0%)

Table with 2 columns: 自主財源 (75.4%), 依存財源 (24.6%)

- 自主財源における市税の割合=78.4%
- 依存財源における市債の割合=10.2%

《歳出》597億9414万円(対前年比+4.1%)

Table with 3 columns: 投資的経費 (14.4%), その他の経費 (47.7%), 義務的経費 (37.9%)

- 投資的経費=公共施設建設事業などに充てられた経費
- 義務的経費=人件費・扶助費・公債費を合わせた経費で、任意に削れないもの

◆財政状況◆

○財政力指数

1.10(23年度) → 1.14(24年度) → 1.18(25年度) ※財政力を示す指標。「1」を越えるほど財政に余裕がある。県内各市(名古屋市を除く)の平均は0.94である。

○経常収支比率

77.8%(23年度) → 77.6%(24年度) → 73.7%(25年度) ※財政構造の弾力性を示す指標。より低い方が望ましい。県内各市(名古屋市を除く)の平均は86.7%(速報値)である。

○実質公債費比率(3カ年平均)

3.9%(23年度) → 3.5%(24年度) → 3.5%(25年度) ※一般会計などが負担する借入金の返済額などの割合を示す指標。県内各市(名古屋市を除く)の平均は4.1%(速報値)である。

意見書を議決

市議会では9月25日、次の意見書3件を国の関係機関および県に提出することを決めました。▽「手話言語法(仮称)の制定を求める意見書」▽「国の私学助成の増額と拡充に関する意見書」▽「愛知県私学助成の増額と拡充に関する意見書」

主な議案の審議

本会議における議案質疑の一部を要約して掲載します。

■平成26年度一般会計補正予算 総務費

問 公用車全車両にドライブレコーダーを設置する経緯と内容は。

答 平成25年度に運転頻度が高い9台に試験的に設置したところ、運転者の安全意識が高まり、映像の研修への活用が可能になった。認できたため、全車両に設置を決めた。進行方向を常時録画するもので、Gセンサー機能により事故時や急加速、急ブレーキなどの記録を常時録画と別に保存できる。

●教育費

問 教育センターのICT機器購

コンビニ収納の割合は、平成25年度は17%で、開始時の倍になっている。金融機関が閉まっている時間帯や曜日での利用が多く、効果は高いと評価している。

◆経済福祉分科会

■市民保養事業

問 東北3県の補助対象期間は延長するのか。また、この事業を拡充する予定は。

答 平成26年度末で補助対象期間が切れるが、東北3県は利用者が多いことから、27年度以降も指定地区として継続していきたい。事業の拡充は、市民アンケートの結果を受け、身近な場所での保養が充実できるように検討する。



仙台七夕まつり

■中心市街地活性化推進事業

問 ㈱安城スタイルへの出資金15万円支出とあるが総額は。

答 資本金は、平成23年設立時は120万円、25年に50万円増資され、その際に本市は3株15万円を出資している。

入費が1470万円と高額であるが内容と計画は。

答 研修者用、指導者用タブレット端末41台、教育支援ソフトなどを導入し、平成27年度当初から操作の基本的な研修を開始し、夏からは「学び合い」の授業の中で子どもたちが操作できるようにしていく。

■平成25年度一般会計決算 総務費

問 行政改革事業で「中間年である平成25年度に見直しを実施」とあるが、どのような見直しをしたのか。また、平成25年度末時点での進捗状況は。

答 重点目標のうち「質の高い市民サービスの向上」と「行政情報の共有化」などの市民満足度の低かった分野の3プランを追加し、合計58プランとした。進捗状況は、58プラン中51プランが「計画どおり」「あるいは」「計画以上進んでいる」に該当し、その達成率は87.9%である。

●教育費

問 各種体育施設の利用状況は。

また、市民から新たな施設要望は。答 近年では体育施設全体の利用者数は120万人前後で推移している。市民アンケートで、新たに整備してほしいスポーツ施設の利用は、

■がんばる中小企業応援事業

問 コーディネータは、平成24年度から1人採用され、25年度から1人増員された。来年度以降はどのように考えているのか。

答 コーディネータ制度は、企業の巡回指導、大学や国など関係機関との連携強化、セミナーの開催など一定の成果を上げてきた。企業間交流やマッチング、新産業の誘導など取り組むべき課題は多く、引き続き現在の体制で取り組んでいきたい。

■地域環境美化事業

問 アダプトプログラムは、どのような事業を行っているのか。

答 登録団体に、定期的に道路や公園、河川などの公共施設において、空き缶や吸い殻などのごみの収集、清掃などの美化活動を行ってもらっている。市からは、清掃に必要な物品などを貸与している。

◆市民文教分科会

■交通安全施設整備事業

問 危険交差点特殊舗装工事は、今年度予算で何カ所に対応できるのか。またカラー舗装の効果は。

答 今年度49カ所の要望があり、当初予算1500万円、26カ所を発注し、残る23カ所に対し、1200万円の補正予算を組んで全てに対応する。24年度に実施した23

温水プール、多目的グラウンド、体育館の順だった。

問 小中学校に設置された、太陽光発電設備の年間売電収入金額は。答 平成24年度以降に設置した学校を対象で、小学校3校で395万円余、中学校5校で64万円余となる。24年度以前に設置したものは、余剰が生じた場合のみ売電しており、それらを含めた25年度の総額は、687万円余となる。



校舎屋上の太陽光パネル

決算分科会の審査

決算特別委員会分科会における質疑の一部を要約して紹介します。

◆総務企画分科会

■広聴事業(eモニター)

問 eモニターは、開始から2年が経過したが、モニターの継続率は。また、成果および課題は。

答 平成24年度から引き続き25年度も継続した人は613人で、継続率

カ所において、年間の人身事故発生件数が7件から1件と大きく減少している。

■犯罪・被害防止情報提供事業

問 安全安心情報メールの加入状況と加入促進は。

答 事業開始の平成19年度末2560人の登録者数が25年度末には5504人と増加している。町内会回覧の犯罪統計に加入促進の文言を入れたりしているが、今後は各小中学校PTA関係者にも、加入促進を検討したい。

■町内会活動支援事業

問 AEDの設置町内会数は。また、耐用年数と更新経費の負担は。

答 平成25年度までに設置されたのは、17町内で19台。耐用年数は、製造会社により異なり、7年と6年のものがある。28年度に更新時期を迎えるものもあり、町内会設置補助は初回購入のみとなっているが、今後検討したい。

■衣浦東部広域消防常備消防事務

問 大規模地震での断水を想定すると貯水槽が重要と考えるが、設置基準はあるのか。また、今後の整備の考えは。

答 消防水利の設置基準は、市域の140mまたは170mのメッシュ(方眼)内に1カ所以上設置すること

は99%。成果は主に4点あり、①アンケートに回答することにより市政への関心が高まった②勤労世代の登録が多い③短期間で実施でき結果も早い④アンケートのコストが抑制できた点。課題は、30歳未満の登録が少ないこと。

■施設建物等総括管理事業

問 非構造部材等耐震点検業務を委託した点検結果は。また、工事の年次計画はあるか。

答 点検結果は、青少年の家を除く5つの施設において建築基準法の「特定天井」が設置されているため措置が必要と判断した。青少年の家体育室は、特定天井はないが避難所の機能を担保するため、落下物防止対策が必要とした結果がでた。改修工事は、施設の休館を伴うため、期間を調整し、財源も手当てできれば向こう4年間程度で計画する。

■納税管理事務

問 口座振替加入率が微減している理由は。また、コンビニ収納は年々上昇しているが、収納割合とコンビニ収納の評価は。

答 4税目の中で市県民税と軽自動車税の加入率が下がっている。軽自動車税は、新たな納税義務者がコンビニ納付を選択し、口座振替加入率が減少したと推測される。

になっていく。まだ不足しているため、今後も計画的に増やしていきたい。

◆建設分科会

■住宅耐震診断補助事業

問 民間木造住宅耐震診断委託料で71棟の診断が行われた。その内、改修が必要とされたのは何棟か。また、改修を実施した棟数は。

答 71棟全て改修が必要と診断された。25年度に9棟、26年度に1棟が改修された。

■路線バス補助事業

問 路線バスへの補助金額が2280万円余で、年々高額になってきているが、路線ごとの補助額は。また、補助額がいくらになれば補助金を支出するより、自前であるくるバスを走らせる方が割安か。

答 利用者の減少で年々補助額が増えている。名鉄東岡崎駅〜JR安城駅を結ぶ岡崎安城線が881万円余、名鉄新安城駅〜JR安城駅〜安城更生病院を結ぶ安城線が1390万円余で、合計2280万円余。現在の水準を維持して運行した場合、年間5200万円程の運行経費が必要。運賃収入を差し引いても約4000万円の経費がかかることから、引き続き補助を継続する。

一般質問のあらまし

質問と答弁の一部を要約して、質問順に掲載しています。



代表・一般質問の録画を視聴できます

代表・一般質問の録画映像をインターネットで配信しています(過去2年分)。「市議会のページ」の「議会映像 ネット配信」から視聴できます。

一般質問の様子は、一般質問終了後、おおむね2週間後からご覧いただけます。

市議会のページ⇒⇒⇒ 安城市議会 検索 http://www.city.anjo.aichi.jp/shisei/gikai/index.html



安政会 早川建一議員

次期市長選について

問 神谷市長の次期市長選への思いは。

答 市政運営を支えてくださった市議会および市民の皆さまに、私の思いをお伝えし、ご賛同いただける方々とともに、新たな政策をまとめ、正式な出馬表明をしたい。

プレミアム商品券・建設券

問 大型のプレミアム商品券・建設券の発行を実施すべきと思うが。

答 商工会議所や関係団体とも調整し、実施に向けて検討していく。

小中学校の教育現場のICT化

問 教育現場のICT化や図書情報館との関わりについての考えは。

答 図書情報館の情報ネットワークとの連携も考慮し、積極的に導入していく。

企業誘致推進

問 工業用地の確保を図るべきと考えるが、市の考えは。

答 地域の南北に候補地を定める都市計画マスタープランをもとに、工業用地を確保していきたい。



自民クラブ 深津修議員

将来の都市像と骨子について

問 第7次総合計画は、今年度で計画期間を終えるが、次期総合計画では、市内に9つある鉄道駅や自転車、あんくるバスを複合利用し、自動車に過度依存しない次世代交通の構築が必要ではないか。

答 「健康」を重要なキーワードとし、自転車、あんくるバス、交通機関が活用され、歩いて生活できる市街地の形成や健康に寄与するまちづくりを推進する必要があると考える。



◆このほかの質問：地域自治、町内会の負担軽減、次期総合計画 持続可能な行政運営と幸福度、良好な市民生活の確保など



新政みどり 辻山秀文議員

避難経路の危険対策について

問 老朽化し危険な空き家住宅の除却費の一部補助、除却費補助金について市の見解は。

答 空き家対策は本来、所有者自身の責任で行うことが基本で、補助金の支出は公共的な意義を明確にすることが重要であると考える。地域の安全・安心の確保、住環境向上などの観点から効果を検証し、先進事例を調査し、補助金導入の可否について検討したい。

小中学生の携帯・スマホの使用制限について

問 安城南中・桜井中・安城西中学校で携帯・スマホの利用制限を求める声が上がリ、自主規制を求め生徒・保護者に展開されたが、今後の市内小中学校の展開状況は。

答 PTA連絡協議会、青少年健全育成連絡協議会などが、保護者・地域主導で検討し、年内を目標にガイドラインを作り、市内一斉に児童・生徒や保護者に通知する。



安政会 今井隆喜議員

次期総合計画について

問 広域連携および合併について、次期総合計画ではどのように盛り込んでいくのか。

答 市長就任以来、5市の枠組みによる合併について取り組んできたが、相手のあることで進展にはなかなか難しいものがあると感じている。次期総合計画では、これまでの枠組みにとらわれることなく、広い視野をもって検討していく必要があると考えている。

がん対策について

問 がん対策基本法施行後、市でのこれまでの取り組み状況と課題についてどのように考えているか。

答 国・県では、がん対策に力を入れていて、市においても、がん検診の受診促進や、がん予防の推進に努めている。課題としては、検診を受ける手続きを簡単にすることや検診を受診しようと市民の心に訴えるような働きかけをすることが大切であると考える。



啓発ポスター



共産党安城市議員団 深谷恵子議員

全小中学校図書館に学校司書を

問 平成25年度決算の行政報告書には「司書の配置により図書貸出冊数が増加した」とある。年2100万円の追加で全校に司書の配置が可能。来年4月から、法律で「努力義務」ながら司書配置となった。司書の全校配置をすることについて問う。

答 市は、すでに巡回方式で8名の司書を配置している。平成29年に図書情報館が開館予定で、第3次子ども読書活動推進計画(平成27~30年度)に向け方向性を考える。

高齢者を安心して過ごせる介護保険事業計画の策定を

問 6月国会で医療・介護総合法が可決され、これを受けて市も来年から3年間の第6期介護保険事業計画などを策定中。特養ホームの待機者は現在100名を超える。次期事業計画での整備方針は。

答 施設の整備方針は、特養ホームの待機状況、サービスのニーズ調査、要介護認定者数などを参考に計画策定をとおして検討していく。



公明党安城市議員団 今原康徳議員

道路の陥没について

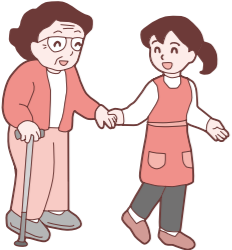
問 古い下水道管の劣化によって、道路の陥没が全国的に発生し、危険である。先般、民間企業により、高速高解像度マイクロ波探査車で道路の内部空洞調査を行い、空洞らしきものが4カ所発見された。緊急輸送路など重要な道路の空洞調査をすべきと思うが市の考えは。

答 空洞らしきものの1カ所を選定し現地調査する。マイクロ波による空洞調査の信頼性の確認後、同様の調査を検討していく。

地域包括ケアシステムについて

問 介護保険法改正で要支援1・2の人のサービスが国から市の事業に移行するが、サービスの低下の心配はないか。

答 地域の実情に応じ、ボランティア、NP Oなどの多様な主体の参画による多様なサービスの充実を目指す。



◆このほかの質問：空き家対策



自民クラブ 杉山朗議員

LINEやネット依存の現状と対策について

問 近年、全国の小中学生の間で、無料通信アプリ「LINE」などSNSを使ったトラブルやいじめなどが起こっている。本年6月から豊橋市では、小中学校校長会と教育委員会が児童生徒に対して「使い方の約束」として7項目の携帯・スマートフォンの利用ガイドラインの書かれたカードを配布している。本市も子どもたちが自主的に規制できるカードなどを作成し、配布できないものか。

答 豊橋市ではカードに携帯・スマートフォンの使い方の約束を示し、持ち歩くことで、いつでもどこでも確認したり話題にできるようにして児童生徒に啓発している。本市も策定したガイドラインをどのように周知させていくか、今後より効果的な方法を探っていく。



啓発カード(豊橋市)

9月定例会に提出された議案などの審議結果

◎安政会13人 ◎自民クラブ7人 ◎新政みどり4人 ◎公明党2人 ◎共産党2人 ◎新社会1人 ◎新自民の会1人

	9月定例会に提出された案件	結果	会派別賛否(○賛成、×反対)						
			安政会	自民クラブ	新政みどり	公明党	共産党	新社会	新自民の会
認定	第1号	平成25年度一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	×	○
	第2号	" 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	×	○
	第3号	" 土地取得特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○
	第4号	" 有料駐車場事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○
	第5号	" 下水道事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○
	第6号	" 安城北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○
	第7号	" 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○
	第8号	" 安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○
	第9号	" 介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	×	○
	第10号	" 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	×	○
	第11号	" 水道事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○
市長提案	第58号	社会福祉事務所設置条例及び福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○
	第59号	母子家庭等医療費助成条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○
	第60号	心身障害者医療費助成条例及び精神障害者医療費助成条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○
	第61号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	○	○	○
	第62号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	×	×	○
	第63号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	×	×	○
	第64号	平成26年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○
第65号	" 介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	
第66号	損害賠償の額の決定及び和解	○	○	○	○	○	○	○	
第67号	平成25年度水道事業剰余金の処分	○	○	○	○	○	○	○	
同意	第5号	固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○
	第6号	教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○
請願	第3号	手話言語法(仮称)の制定を求める意見書の提出を求める請願	○	○	○	○	○	○	○
陳情	第1号	私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成を求める陳情	×	×	×	×	○	○	×
議員提案	第4号	手話言語法(仮称)の制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
	第5号	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○
	第6号	愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○

※議案名と会派名は、一部省略して記載しています。正式な会派名は、「会派の構成」をご覧ください。

会派の構成

○=会派代表者 (平成26年9月1日現在)

安政会(13人)

○石川 忍 近藤正俊 早川建一 近藤之雄 二村 守
神谷清隆 永田敦史 武田文男 竹本和彦 畔柳秀久
杉浦秀昭 今井隆喜 鈴木 浩

自民クラブ(7人)

○松浦満康 野場慶徳 松尾学樹 深津 修 深津忠男
太田安彦 杉山 朗

新政みどり(4人)

○坂部隆志 神谷昌宏 大屋明仁 辻山秀文

日本共産党安城市議員団(2人)

○宮川金彦 深谷恵子

公明党安城市議員団(2人)

○法福洋子 今原康徳

新社会(1人)

○石川 翼

新自民の会(1人)

○白山松美

使用料・手数料の見直し

問 安城市は公営住宅使用料や幼稚園授業料など、使用料・手数料の見直しを2015年度に行うとしている。消費税8%で市民の暮らしは深刻であり、財政的にも引き上げる必要はないのではないか。
答 消費税10%への引き上げが見込まれる中、受益者負担の観点から、見直しをしていく。



問 東町に住んでいる人が急病で倒れ、道路が狭く救急車までストレッチャーで運んだが、病院に到着した時は手遅れだった。市民の安全・安心を守るために、救急車・消防車の入れない地域は早急に解消すべきではないか。
答 町内会や市民からの交差点角の隅切り部分を広げる要望に答えられるよう努めていく。



共産党安城市議員団 宮川金彦議員

避難所周辺の液化化対策

問 避難所の建物だけでなく、敷地も含め液化化対策をすべきでは。
答 詳細な調査を行う必要があり、多額の費用が必要となる。液化化が生じて避難所としての機能が大きな問題はないと考える。現段階では水道などライフラインの耐震を優先しており、避難所の液化化対策は考えていない。



問 民間会社社員から「道路交通法を守っていたら仕事にならない。」と聞く。事故を起こせば「不注意が原因」とされるが、過密労働という背景に目を向けるべき。市の対策は。
答 安城警察署管内の事業所で組織する安城知立安全運転管理協議会は、無事故無違反コンテストなどを行い、組織的な安全運転管理に努めている。本市も啓発キャンペーンなどを実施している。



新社会 石川 翼議員

過密労働と交通事故の関係

問 民間会社社員から「道路交通法を守っていたら仕事にならない。」と聞く。事故を起こせば「不注意が原因」とされるが、過密労働という背景に目を向けるべき。市の対策は。
答 安城警察署管内の事業所で組織する安城知立安全運転管理協議会は、無事故無違反コンテストなどを行い、組織的な安全運転管理に努めている。本市も啓発キャンペーンなどを実施している。

結婚記念証、出産記念証の交付

問 人生の大切な記念を祝福するとともに、形に残せるものとして記念証を交付しては。
答 結婚記念証については実施を検討していきたい。
問 今後被災地との交流や支援を継続していくべきと思うが。
答 今の事業は一旦終了とするが、何らかの形で活動の支援ができれば、今後検討していく。



結婚証の見本(福井市)



安政会 永田敦史議員

児童クラブの学年拡大

問 児童クラブの対象学年を5、6年生まで拡大すべきでは。
答 全ての児童クラブで4年生への拡大が完了後、定員に余裕がある児童クラブから順次拡大していく。

東日本大震災復興支援交流事業

問 今後も被災地との交流や支援を継続していくべきと思うが。
答 今の事業は一旦終了とするが、何らかの形で活動の支援ができれば、今後検討していく。

決算認定までの流れ

3/31 会計年度終了

⇒ 5/31 出納を閉鎖 会計管理者による決算の作成

⇒ 6~8月 監査委員の審査

監査委員は、決算の計数が正確であるか、収入・支出が適法に行われているかなどを審査します。

⇒ 9月定例会

市長は、監査委員の審査意見を付けて、決算を議会へ提出します。議会は、審査した後、認定するかどうか採決をします。



監査委員から市長へ平成25年度決算の審査意見書を提出(8月20日)
(左:神谷市長、中央:中村監査委員、右:今井監査委員(議会選出))

行政調査報告

各常任委員会の行政調査の概要を掲載します。

※総務企画常任委員会

●日程 7月16～18日

●訪問先および調査事項

○北海道千歳市では、企業誘致の推進について調査した。空港をい



千歳市での調査風景

も、県・西三河レベルで情報共有し、広域的な成長を目指す補助制度などの支援のあり方について、今後の検討課題とすべきと感じた。

○北海道室蘭市では、工場夜景を利用したシティプロモーションについて調査した。11カ所の工場夜景スポット、民間事業者による夜景ツアー、市民が夜景づくりに参加できる測量山ライトアップ、グルメをからめた展開など「夜景と

グルメ」に焦点を絞り、観光客増加を図っていた。今後、順次開業予定の北海道新幹線の効果をいかにつかむかが課題となっていた。本市も「今あるものをいかに魅せるか」を考え、限られた資源の有効活用を検討すべきと感じた。

○北海道札幌市では、総合計画「まちづくり戦略ビジョン(平成25～34年度)」について調査した。アンケート、市民会議、子ども出前講座、シンポジウムなどを開催し、市民に親しみやすい計画内容となっていた。また、小中学校向け冊子、授業や家庭での話題づくりを通じて市民との情報共有を図っていた。本市の魅力あるまちの将来都市像を描く次期総合計画(平成28～35年度)の策定を検討する上で参考になった。

※経済福祉常任委員会

●日程 7月16～18日

●訪問先および調査事項

○広島県呉市では、医療費適正化に向けた取り組みについて調査した。住民の約23%が国保加入者で、高齢化率は約32%、1人当たりの医療費も高く財政を圧迫していた。主な取り組みとして、①レセプト点検の充実・効率化②レセプト情報の活用による医療費などの分析③ジェネリック医薬品の使用促進通知④訪問指導・重症化予防など

の各種保険事業を行うことで、財源確保や保険料率引き上げの抑制を図っていた。本市も、健診の受診率を上げて重症化を予防するなど、さらなる取り組みを進めていく必要があると考える。

○山口県防府市では、クリーンセンター整備事業について調査した。ごみ処理施設にバイオガス化施設を併設した点が特徴で、国の交付金を受け、今年4月に供用開始した。焼却処理とバイオガス化処理するバランスを見定め、いかにバイオガス化に適したごみを選別施設に送れるかが課題となっていた。



北九州市での調査風景

○福岡県北九州市では、北九州学術研究都市の産学連携センターと事業化支援センターについて調査した。平成13年4月にオープンしたキャンパスに、大学(1学部4大学院)、研究機関(16機関)、研究開発型企業など(48社)が集積している。本市には、理工系の大学がないなど条件面が異なるが、中小企業コーデイネータ制度を活用するとともに、県とも連携して体制を整えていく必要があると感じた。

委員会の主な活動状況

*総務企画常任委員会

●9月12日 第3回定例会で審査を託された一般会計補正予算1議案を審査し、原案どおり可決しました。

*経済福祉常任委員会

●9月11日 第3回定例会で審査を託された請願1件と一般会計補正予算など8議案を審査し、請願は採択とし、議案は原案どおり可決しました。

*市民文教常任委員会

●9月10日 第3回定例会で審査を託された陳情1件と一般会計補正予算1議案を審査し、陳情は不採択とし、議案は原案どおり可決しました。

*建設常任委員会

●9月1日 杉浦秀昭副委員長の辞任について承認し、新副委員長に坂部隆志委員を互選しました。●9月9日 第3回定例会で審査を託された一般会計補正予算など3議案を審査し、原案どおり可決しました。引き続き部会を開き、あんくるバスのラッピングデザインなどについて説明を受け、質疑しました。

※市民文教常任委員会

●日程 7月23～25日

●訪問先および調査事項

○人と防災未来センターは、平成14年に兵庫県が設置し、阪神淡路大震災の経験を語り継ぎ、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献することなどを目的とした施設である。被災した品の展示、「17シアター」の映像と振動による地震体験、語り部の語り継ぎなどにより、大地震を経験していない世代にも震災について考えさせることができる施設となっていた。



人と防災未来センターでの調査風景

○広島県広島市では藤の木小学校を訪問し、フューチャースクール推進事業と学びのイノベーション事業について調査した。国の実証事業として、全児童にタブレットパソコン、全教室に電子黒板、LANなどのICT環境が整備された。平成22年の開始当初は混乱もあったが、生徒の学力向上、先生の指導力向上に著しい成果を上げていた。

*議会運営委員会

●8月25日・9月18日 第3回定例会の議事運営を協議しました。

*議会改革検討委員会

●8月25日・9月18日 諮問事項「議会のICT化」「議会の見える化」について協議しました。

*議会基本条例策定特別委員会

●8月26日・9月19日・24日 議会基本条例と議員政治倫理条例の素案、逐条解説などについて協議しました。

さわやかマナーまちづくり条例を検討しています

マナー条例制定プロジェクトチームでは、ごみのポイ捨てやベットのふん害などの迷惑行為を防止し、きれいで快適なまちづくりを進めるための条例を検討しています。先進市への調査、駅前地区での現地調査、市民アンケートなどを実施して検討を重ね、条例素案を取りまとめました。条例素案への意見を11月13日(休)まで募集しています。意見募集の詳細は、広報あんじょう10月15日号および市公式ウェブサイトに「市議会のページ」に掲載しています。



宇都宮市での調査風景

○広島県福山市では、まちづくりパスポート事業について調査した。平成21年度から事業を開始し、地域活動やボランティア活動へ参加することでポイントが支給される。子どもたちを中心に地域や市政への理解や関心が高まり、将来活躍できる人材の育成や協働のまちづくりに成果を上げていた。

※建設常任委員会

●日程 7月2～4日

●訪問先および調査事項

○栃木県宇都宮市では、宇都宮大学周辺地区土地区画整理事業について調査した。東南部第1・2地区では、産業道路下にボックスカルバートを計画し、雨水貯留管として浸水対策を図っていた。平松本町第3地区では、現道をいかに生活道路の改善・改良と合わせて下水道整備を進め、短期間、低減歩の事業進捗を図っていた。

建設常任委員会

副委員長 杉浦秀昭↓坂部隆志

議会運営委員会

委員 杉浦秀昭↓二村守

低炭素まちづくり特別委員会

委員 杉浦秀昭↓畔柳秀久

市議会だより編集委員会

委員 杉浦秀昭↓今井隆喜

委員会の構成を一部変更

杉浦秀昭副議長の就任に伴い、委員会の構成を一部変更しました。

安城市議会基本条例
と議員政治倫理条例
を検討しています

■ 条例を制定する背景

安城市議会は、さまざまな改革と努力を重ねて議会の活性化を図ってきました。しかし、近年の地方分権の進展につれて、より一層情報の発信、議会の機能強化などに取り組んでいく必要があります。

このため、議会と議員の責務をはじめとする議会の基本となる事項を定め、更なる議会改革と開かれた議会の確立に努めます。

また、議員の政治倫理に関する基本事項を議員政治倫理条例で定め、より一層の意識の向上を図り、市民に信頼される議会づくりを進めます。

■ 取り組みの状況

平成23年6月に議会基本条例策定特別委員会を設置し、議会と議員の責務を果たすための具体策やあるべき姿勢などを議論し、条例や制度について調査・研究を重ね、条例素案を作成しました。

■ 意見の募集・公表

10月1日～31日に条例素案への意見募集をしました。

今後、提出された意見に対する議会の考え方を検討し、市公式ウ

ェブサイト「市議会のページ」にて公表します。

■ 議会基本条例の主な内容

● 前文

条例制定の趣旨、背景、決意などを規定しています。

● 議会・議員の責務・活動原則

市民参加の機会の拡充、情報の公開・発信、積極的な議論に努めることなどを規定しています。

● 市民と議会の関係

会議の原則公開、公聴会・参考人制度の活用、請願・陳情の位置づけなどを規定しています。

● 議会と市長等の関係

議会審議に必要な情報の請求、基本構想などを議決事項とするなどを規定しています。

● 議会・議会事務局の体制整備

議会改革に取り組むための検討組織の設置、議員研修の充実強化などを規定しています。

● 議員の定数・報酬・政務活動費

議員の定数・報酬の改正を検討する際の観点、政務活動費の適正な執行と説明責任などを規定しています。

● 他条例との関係、条例の見直し

条例の体系上の位置付けと、必要に応じた検証・見直し措置を規定しています。

12月定例会の開催予定

12月1日(月)	開会
2日(火)	一般質問
3日(水)	一般質問
4日(木)	一般質問予備日(※)
5日(金)	議案質疑
9日(火)	建設常任委員会
10日(水)	市民文教常任委員会
11日(木)	経済福祉常任委員会
12日(金)	総務企画常任委員会
18日(木)	閉会

- 開催時刻はいずれも午前10時の予定です。
- ※一般質問予備日に開催する場合は、市公式ウェブサイト「市議会のページ」の「会議予定」でお知らせします。
- 請願・陳情提出締切りは、11月19日(水)です。

ケーブルテレビの録画放映

12月2日(火)～4日(木)の一般質問の様子が、キャッチネットワーク106チャンネルで録画放映されます。

- 【放映日】 2日収録分 → 4日(木)午後6時
3日収録分 → 10日(水)午後6時
4日収録分 → 22日(月)午後6時(※)

※22日は会議が開催された場合のみ放映。

市議会だより編集委員会

◎ = 委員長 ○ = 副委員長

- ◎ 近藤之雄 ○ 辻山秀文
石川 翼 今原康徳 杉山 朗 松尾学樹
鈴木 浩 二村 守 深谷恵子 今井隆喜

市民の皆さまに、市議会の活動などをわかりやすくお伝えしていきます。

ご意見・ご感想をお寄せください。

【発行者】安城市議会 【編集者】市議会だより編集委員会 【宛先・問い合わせ】安城市議会事務局
〒446-8501 安城市桜町18-23 Tel.0566-71-2252 Fax.0566-77-8200 Eメール: giji@city.anjo.aichi.jp